

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度価格高騰支援給付金	<p>①物価高騰の影響を強く受け、真に支援を必要としている低所得世帯に向けて重点的に実施し、生活を維持する。現金給付とすることで、給付を早期に開始できるほか、物価上昇の影響を受けている食料品等をはじめ、生活に必要な支出に幅広く活用することが可能となる。</p> <p>②低所得世帯への給付金</p> <p>③令和7年度住民税均等割非課税世帯(20千円)、令和7年度住民税均等割のみ課税世帯(20千円)、令和6年中合計所得200万円未満世帯(20千円)</p> <p>事務費 156,270千円</p> <p>事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)業務委託料 人件費 として支出]</p> <p>④令和7年度住民税均等割非課税世帯(49,000世帯)、令和7年度住民税均等割のみ課税世帯(4,500世帯)、令和6年中合計所得200万円未満世帯(32,500世帯)</p>	R8.2	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	物価高騰に伴う介護サービス事業者等への支援	<p>①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等の負担軽減を図る。</p> <p>②光熱費、食材費、燃料費、事務費等</p> <p>③・光熱費:事業所種別に応じ1事業所あたり19,000円(訪問系)、又は1人あたり2,400円(通所系)、9,300円(入所系)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食材費:1人あたり6,600円(通所系)、15,700円(入所系)</li> <li>・燃料費:車両1台あたり5,400円(訪問系)、10,200円(通所系)</li> <li>・会計年度任用職員報酬(584千円)、事務費(70千円)</li> </ul> <p>【光熱費】24,747,100円 【食材費】43,074,400円 【燃料費】1,759,200円 【事務費等】654,300円</p> <p>④居宅介護支援事業所 68事業所、居宅サービス 191事業所、地域密着型サービス 100事業所、総合事業 4事業所、介護保険施設 15施設</p>	R7.7	R7.12